

平成29年9月29日、市議会定例会において平成28年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算が認定されました。

○一般会計決算額

市民の皆さんになじみの深い一般会計の予算現額は538億2,608万1千円となり、それに対する歳入決算額は510億1,384万円、歳出決算額は499億6,377万5千円となっています。

歳入決算額から歳出決算額を差し引くと10億5,006万5千円となり、平成29年度へ繰越する事業の繰越財源となる1億8,032万7千円を差し引くと、8億6,973万8千円の残額となりました。

○一般会計決算額市民1人当たり(1世帯当たり)の額

平成29年3月31日現在の人口 128,288人、世帯数 54,787世帯で算出すると次のようになります。

市民1人あたり負担していただいた市税 131,175円 (307,156円)

市民1人あたりに使われたお金 389,466円 (911,964円)

※()内が1世帯あたりの額

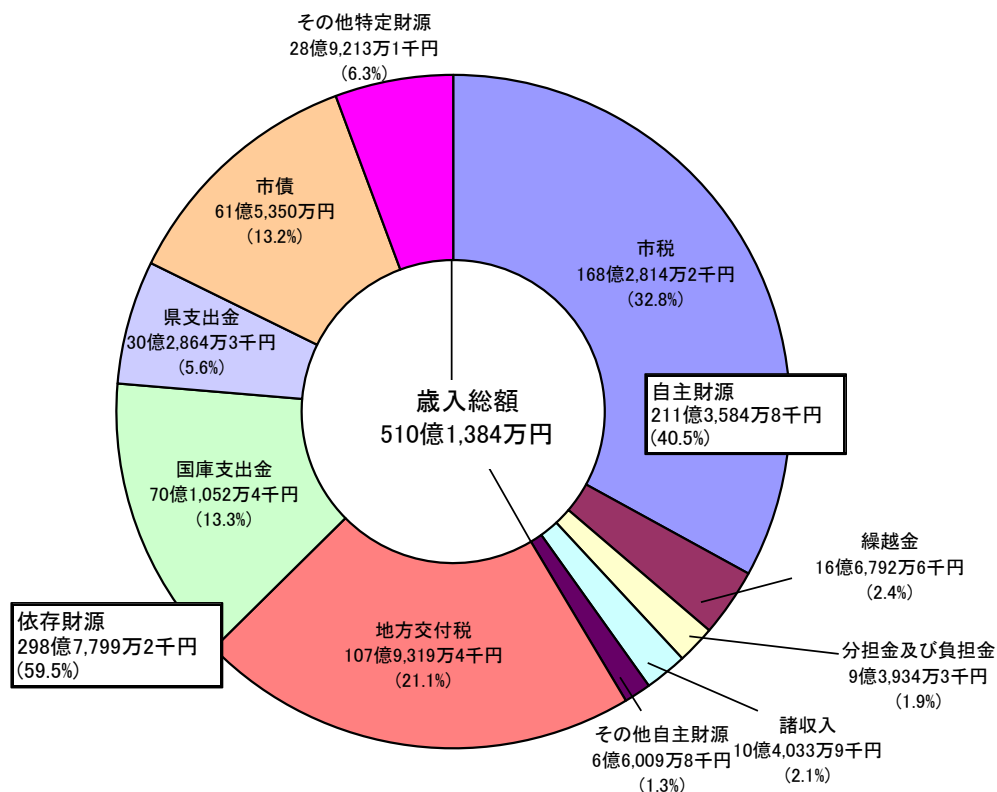
1 一般会計歳入決算額

歳入の構成比を見ると、市税など市が自主的に収入することができる自主財源は 211億3,584万8千円、40.5パーセントとなり、国や県から交付される補助金や市債などの依存財源は、298億7,799万2千円、59.5パーセントとなっています。

自主財源の中で最も多いのは、市民のみなさんから納めていただいた市税で、168億2,814万2千円、全体の32.8パーセントを占めています。

依存財源の中で最も多いのは地方交付税で、107億9,319万4千円、全体の21.1パーセントを占めています。

【平成28年度一般会計歳入決算の状況】



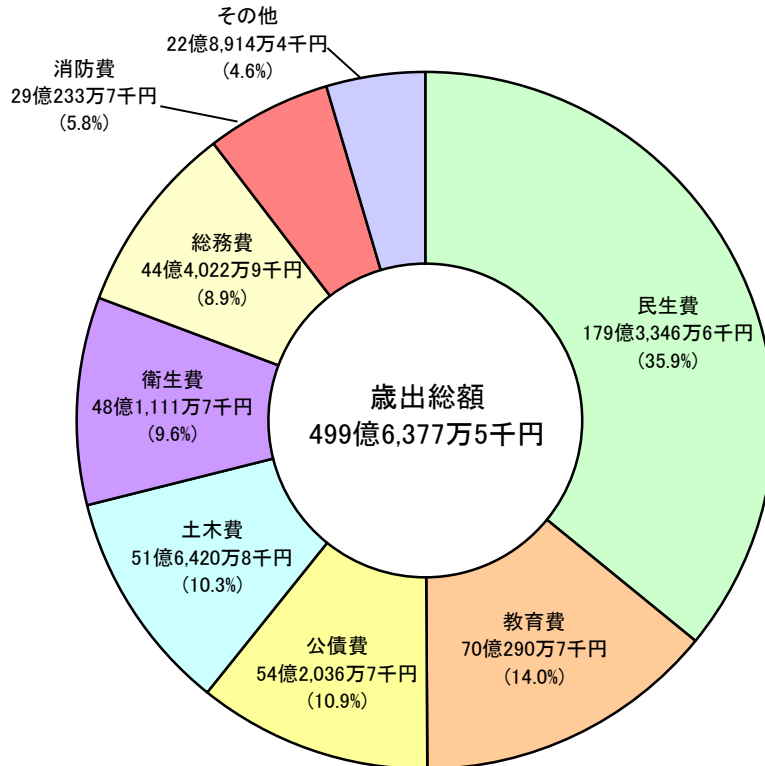
	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (B) 千円	構成比 %	(A)-(B) (C) 千円	(C)/(B) %
1 市 税	16,828,142	32.8	16,933,911	32.8	△ 105,769	△ 0.6
2 地 方 譲 与 税	334,737	0.7	358,187	0.7	△ 23,450	△ 6.5
3 利 子 割 交 付 金	28,079	0.1	33,930	0.1	△ 5,851	△ 17.2
4 配 当 割 交 付 金	68,780	0.2	115,466	0.2	△ 46,686	△ 40.4

	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
	決 算 額 (A) 千円	構 成 比 %	決 算 額 (B) 千円	構 成 比 %	(A)-(B) (C) 千円	(C)/(B) %
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,459	0.2	104,958	0.2	△ 64,499	△ 61.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,146,417	4.7	2,402,030	4.7	△ 255,613	△ 10.6
7 ゴルフ場利用税交付金	16,962	0.0	16,938	0.0	24	0.1
8 自動車取得税交付金	89,160	0.2	86,378	0.2	2,782	3.2
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	80,172	0.1	73,933	0.1	6,239	8.4
10 地方特例交付金	70,252	0.1	69,152	0.1	1,100	1.6
11 地 方 交 付 税	10,793,194	21.1	10,883,988	21.1	△ 90,794	△ 0.8
12 交通安全対策特別交付金	17,113	0.0	18,802	0.0	△ 1,689	△ 9.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	939,343	1.9	1,002,226	1.9	△ 62,883	△ 6.3
14 使用料及び手数料	388,008	0.8	399,515	0.8	△ 11,507	△ 2.9
15 国 庫 支 出 金	7,010,524	13.3	6,856,578	13.3	153,946	2.2
16 県 支 出 金	3,028,643	5.6	2,910,946	5.6	117,697	4.0
17 財 産 収 入	131,615	0.3	125,573	0.3	6,042	4.8
18 寄 附 金	83,737	0.1	61,445	0.1	22,292	36.3
19 繰 入 金	56,738	0.1	50,893	0.1	5,845	11.5
20 繰 越 金	1,667,926	2.4	1,236,176	2.4	431,750	34.9
21 諸 収 入	1,040,339	2.1	1,085,663	2.1	△ 45,324	△ 4.2
22 市 債	6,153,500	13.2	6,808,700	13.2	△ 655,200	△ 9.6
歳 入 合 計	51,013,840	100.0	51,635,388	100.0	△ 621,548	△ 1.2

2 一般会計歳出決算額(目的別)

歳出決算額を目的別にみると、最も大きな割合を占めるのが高齢者福祉や児童福祉などにあてられる民生費で、179億3,346万6千円、全体の35.9パーセント、以降引き続き、小・中学校、幼稚園、社会教育などにあてられる教育費の70億290万7千円(14パーセント)、市債(前年度までの借入)の返済にあてる公債費の54億2,036万7千円(10.9パーセント)となっています。

【平成28年度一般会計歳出決算(目的別)の状況】

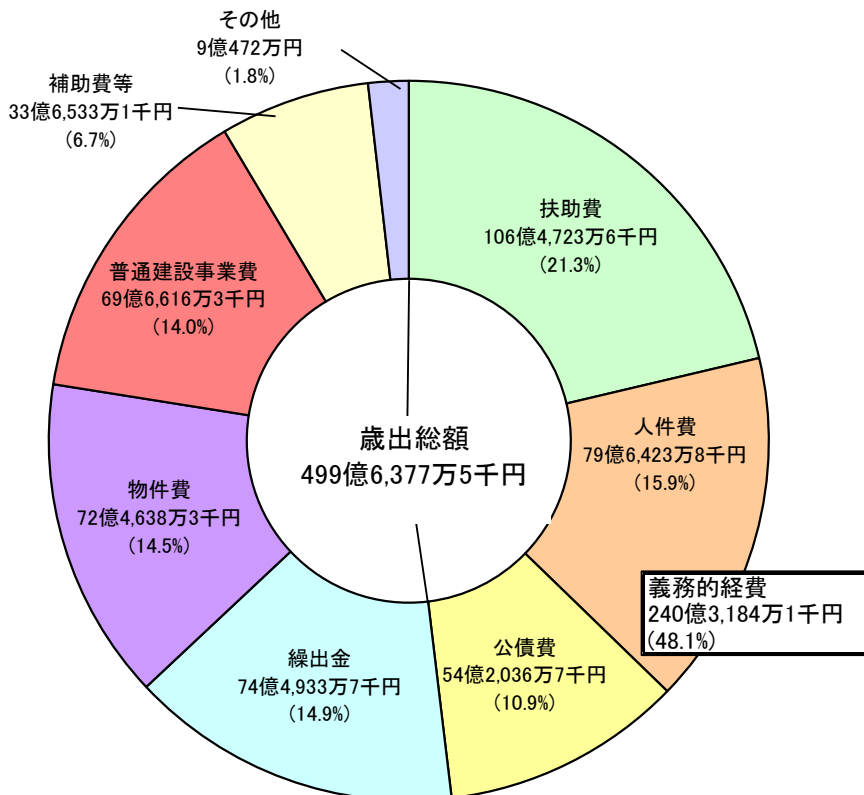


	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	350,271	0.7	380,290	0.8	△ 30,019	△ 7.9
2 総務費	4,440,229	8.9	4,404,759	9.0	35,470	0.8
3 民生費	17,933,466	35.9	17,334,247	35.4	599,219	3.5
4 衛生費	4,811,117	9.6	4,601,084	9.4	210,033	4.6
5 労働費	59,701	0.1	59,598	0.1	103	0.2
6 農林水産業費	882,020	1.8	809,651	1.7	72,369	8.9
7 商工費	398,103	0.8	247,665	0.5	150,438	60.7
8 観光費	557,591	1.1	551,023	1.1	6,568	1.2
9 土木費	5,164,208	10.3	4,982,154	10.2	182,054	3.7
10 消防費	2,902,337	5.8	5,187,076	10.6	△ 2,284,739	△ 44.0
11 教育費	7,002,907	14.0	4,939,007	10.1	2,063,900	41.8
12 災害復旧費	41,458	0.1	29,079	0.1	12,379	42.6
13 公債費	5,420,367	10.9	5,391,828	11.0	28,539	0.5
14 諸支出金	0	—	0	—	0	—
歳出合計	49,963,775	100.0	48,917,461	100.0	1,046,314	2.1

3 一般会計歳出決算額(性質別)

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が、全体の48.1パーセントを占め、240億3,184万1千円となっています。普通建設事業などの投資的経費は全体の14.1パーセントを占め、70億1,276万1千円となっています。

【平成28年度一般会計歳出決算(性質別)の状況】



	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (A) 千円	構成比 %	(A)-(B) (C) 千円	(C)/(B) %
1 人 件 費	7,964,238	15.9	7,720,102	15.8	244,136	3.2
2 物 件 費	7,246,383	14.5	7,051,848	14.4	194,535	2.8
3 維 持 補 修 費	415,313	0.8	332,416	0.7	82,897	24.9
4 扶 助 費	10,647,236	21.3	10,027,719	20.5	619,517	6.2
5 補 助 費 等	3,365,331	6.7	3,201,038	6.5	164,293	5.1

	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
	決 算 額 (A) 千円	構 成 比 %	決 算 額 (A) 千円	構 成 比 %	(A)-(B) (C) 千円	(C)/(B) %
6 普 通 建 設 事 業 費	6,966,163	14.0	7,633,139	15.6	△ 666,976	△ 8.7
(1) 補 助 事 業 費	2,462,051	4.9	2,435,648	5.0	26,403	1.1
(2) 単 独 事 業 費	4,365,690	8.8	5,085,596	10.4	△ 719,906	△ 14.2
(3) 事 業 負 担 金	138,422	0.3	111,895	0.2	26,527	23.7
7 災 害 復 旧 事 業 費	46,598	0.1	31,671	0.1	14,927	47.1
(1) 補 助 事 業 費	38,774	0.1	23,385	0.1	15,389	65.8
(2) 単 独 事 業 費	7,824	0.0	8,286	0.0	△ 462	△ 5.6
8 失 業 対 策 事 業 費	0	—	0	—	0	—
(1) 補 助 事 業 費	0	—	0	—	0	—
(2) 単 独 事 業 費	0	—	0	—	0	—
9 貸 付 金	3,990	0.0	5,540	0.0	△ 1,550	△ 28.0
10 公 債 費	5,420,367	10.9	5,391,828	11.0	28,539	0.5
11 投 資 及 び 出 資 金	278,700	0.6	57,800	0.1	220,900	382.2
12 積 立 金	160,119	0.3	139,270	0.3	20,849	15.0
13 繰 出 金	7,449,337	14.9	7,325,090	15.0	124,247	1.7
歳 出 合 計	49,963,775	100.0	45,196,680	100.0	4,767,095	10.5

4 各会計別の決算状況

一般会計ほか特別会計等の決算は次のとおりとなりました。

(1) 一般会計及び特別会計

(単位 千円)

会 計 名		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	29年度への 繰越財源(C)	歳入歳出 差引残額 (A)-(B)-(C)
一 般 会 計		51,013,840	49,963,775	180,327	869,738
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	16,158,293	15,296,989	0	861,304
	後 期 高 齢 者 医 療	2,939,177	2,889,233	0	49,944
	介 護 保 険	13,031,304	12,582,631	0	448,673
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	11,605	8,017	0	3,588
	観 光 交 通 対 策	707,659	623,092	0	84,567
	土 地 取 得	587,528	587,528	0	0

(2) 企業会計

(単位 千円)

会計名		事業収益(税抜) (A)	事業費用(税抜) (B)	当年度純利益 (△当年度純損失) (A)-(B)	資本的収入(税込) (C)	資本的支出(税込) (D)	差引 (C)-(D)
企業 会計	病院事業	6,290,455	6,240,938	49,517	1,434,400	1,620,467	(注1) △ 186,067
	水道事業	2,705,312	2,223,642	481,670	342,152	1,636,375	(注2) △ 1,294,223
	下水道事業	3,610,984	3,338,091	272,893	3,077,194	4,381,821	(注3) △ 1,304,627

(注1) 資本的収入が資本的支出に不足する額186,067千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,814千円、過年度分損益勘定留保資金179,253千円で補填した。

(注2) 資本的収入(翌年度繰越額にかかる財源充当額4,133千円を除く)が資本的支出に不足する額1,294,223千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74,588千円、減債積立金24,000千円、建設改良積立金464,883千円及び過年度分損益勘定留保資金730,752千円で補填した。

(注3) 資本的収入(翌年度繰越額にかかる財源充当額21,769千円を除く)が資本的支出に不足する額1,304,627千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額123,403千円、繰越工事資金22,368千円、減債積立金131,110千円、過年度分損益勘定留保資金1,027,746千円で補填した。